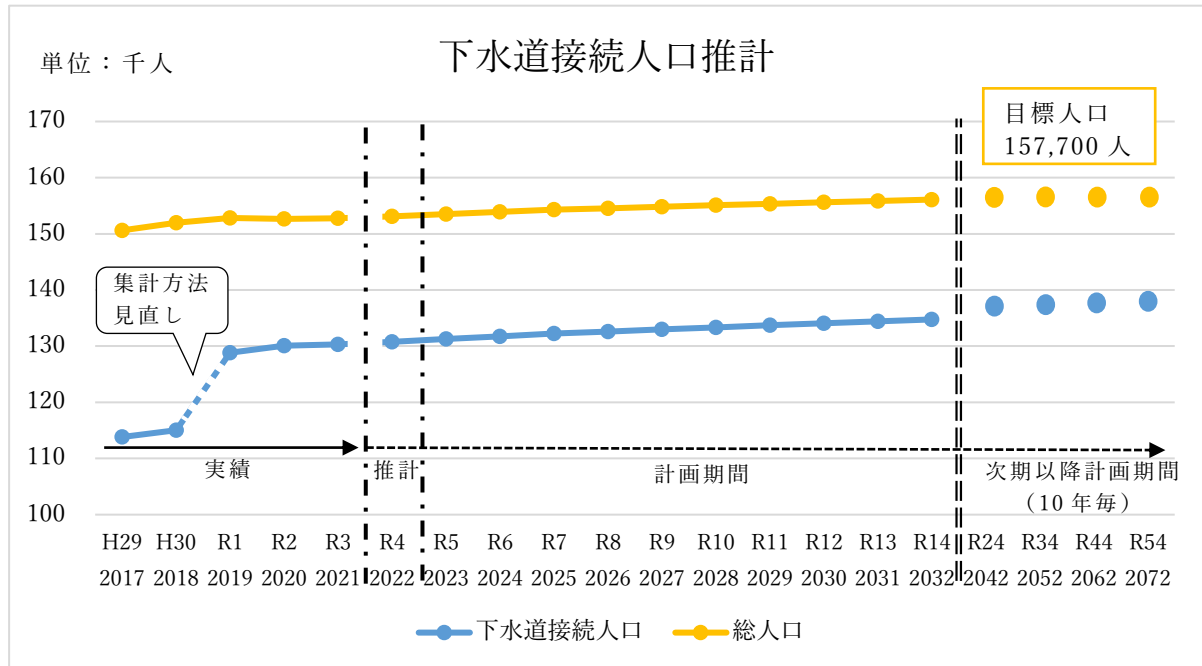


第3章 将来の事業環境

1 下水道接続人口の予測

刈谷市の人口推計では、令和24年（2042年）の目標人口を157,700人としており、今後も人口は緩やかに増加が続く見通しとなっているため、総人口の増加や下水道接続率の向上に伴い下水道接続人口も緩やかに増加が続く見通しです。



(注1) 刈谷市人口及び下水道接続人口の予測にあたっては、以下を根拠としています。

人口推計：第8次刈谷市総合計画による人口の見通し…①

(令和24年度以降は人口推計値未定のため据え置き)

下水道接続人口：①×下水道普及率（令和2年度実績93%）×下水道接続率

(注2) 下水道接続率はこれまでの実績から近似式により今後の伸びを推計

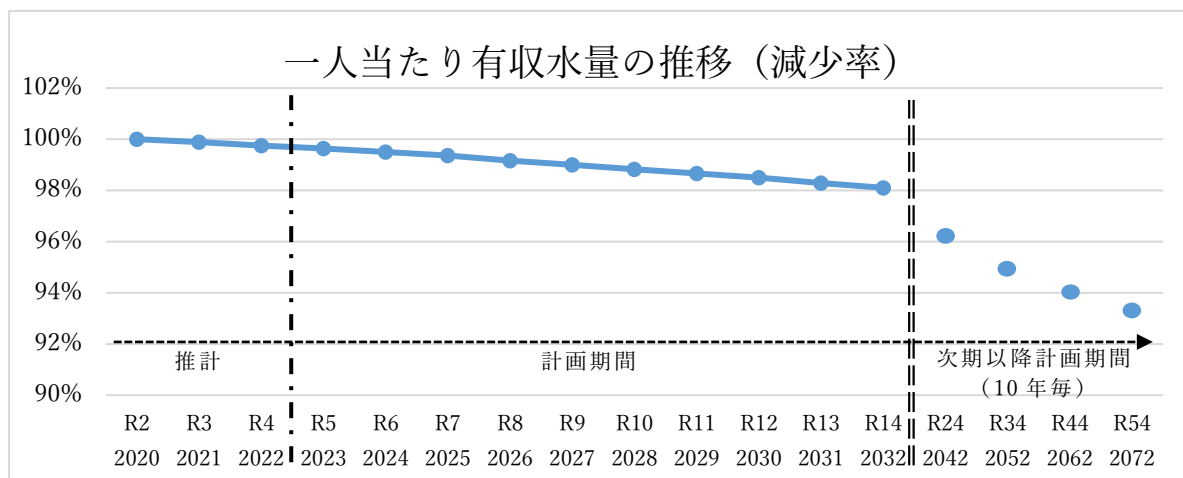
(注3) 令和6年度までの新規整備分は整備の10年後に、その時点で想定している下水道接続率×整備区域内人口で算出した人口となるように均等割で加算



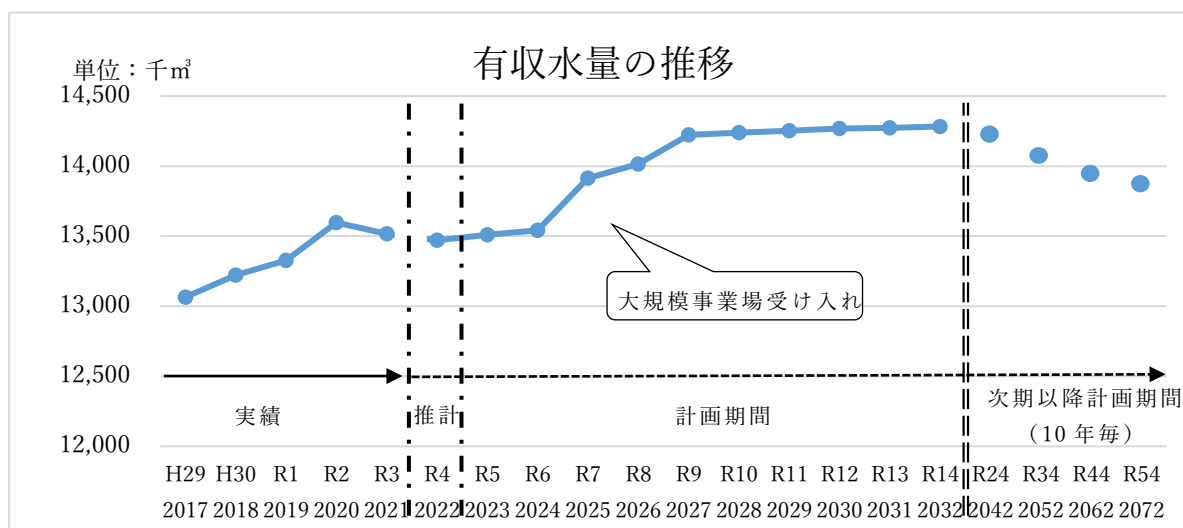
2 有収水量の予測

節水機器の普及や近年の節水意識の高まり等により、一人当たり有収水量^{*}は減少していく見通しですが、前述のとおり下水道接続人口の増加を見通していることに加え、大規模事業場の生活排水^{*}を下水道に受け入れる予定のため、計画期間内における有収水量は増加する見通しです。

しかし、次期以降計画期間では下水道接続人口の増加による有収水量の増加分より、一人当たり有収水量の減少による減少分の方が大きくなる見通しであることから、有収水量は減少していく見通しです。



(注) 令和2年度を基準とし、水道事業で推計した有収水量に井戸、工業用水での使用量分など(下水道に流入する分)を追加して推計

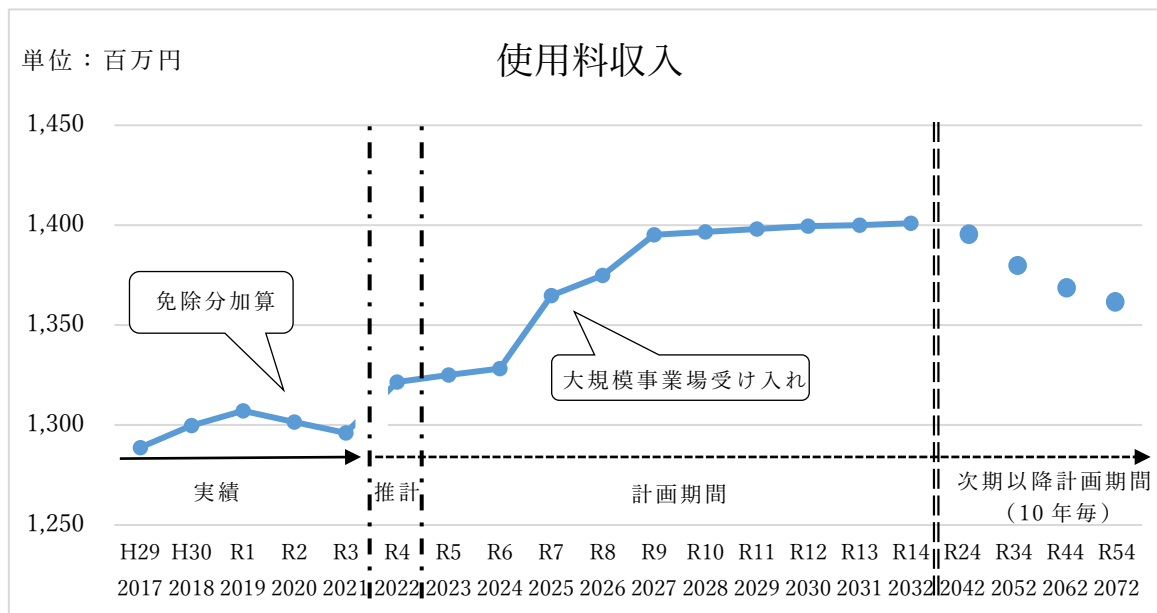


(注) 有収水量の推移は下水道接続人口推計値に令和元年度の一人当たり有収水量と上記の減少率を乗じて算出(令和7年度以降は大規模事業場受け入れ想定分を一人当たり有収水量に加算)

3 下水道使用料（税抜き）の見通し

下水道使用料は有収水量が増加していく見通しであることから、それに合わせて増加していく見通しです。

次期以降計画期間については有収水量の減少に合わせて減少していく見通しです。



(注) 下水道使用料収入 = 有収水量 × 使用料単価 (98円：令和元年度実績)

使用料単価 = 下水道使用料収入 (令和元年度実績) ÷ 有収水量 (令和元年度実績)

(推計に用いる使用料単価はコロナ禍前の令和元年度実績を使用しています。)

4 組織の見通し

本市下水道事業では、使用料収納などの事務の一部を水道事業に委託したり、組織編制を見直したりすることにより定員の適正化に努めてきました。

今後、老朽化が進む管路施設の更新など業務の増加が予想されることから、現行の職員数を維持するするとともに、さらなる事業運営の効率化に努めます。また、技術及び資格を保有した職員が長期的に在籍できる人員配置について、継続的に人事部局と調整することとします。

なお、職員数のみでなく、適正な年齢構成や能力を確保することが重要であるため、技術継承が行える人員配置に努めるとともに、業務の見える化や共有、研修の充実などにより組織力の強化を図ります。